

World Energy Outlook 2025

エグゼクティブサマリー

International
Energy Agency

iea

INTERNATIONAL ENERGY AGENCY

The IEA examines the full spectrum of energy issues including oil, gas and coal supply and demand, renewable energy technologies, electricity markets, energy efficiency, access to energy, demand side management and much more. Through its work, the IEA advocates policies that will enhance the reliability, affordability and sustainability of energy in its 32 Member countries, 13 Association countries and beyond.

This publication and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.

IEA Member countries:

Australia
Austria
Belgium
Canada
Czech Republic
Denmark
Estonia
Finland
France
Germany
Greece
Hungary
Ireland
Italy
Japan
Korea
Latvia
Lithuania
Luxembourg
Mexico
Netherlands
New Zealand
Norway
Poland
Portugal
Slovak Republic
Spain
Sweden
Switzerland
Republic of Türkiye
United Kingdom
United States

The European Commission also participates in the work of the IEA

IEA Association countries:

Argentina
Brazil
China
Egypt
India
Indonesia
Kenya
Morocco
Senegal
Singapore
South Africa
Thailand
Ukraine

不安定な世界で、エネルギー安全保障が中心的な役割を担う

差し迫った脅威と長期的な危険が、エネルギーを経済および国家安全保障の中核的課題へと押し上げている。エネルギーは今日の地政学的緊張の中心にあり、従来の燃料供給に対するリスクに、重要鉱物の供給に影響を与える制限が加わっている。現代経済にとって不可欠な電力部門も、サイバー・運用・気象関連の危険にますます脆弱になっている。政策立案者がこれらのリスクに対処するための決断は極めて重要だが、複雑な背景の中で下される。

- **地政学的な脆弱性が抑制された石油価格と共存している。** 進行中の紛争と不安定さの一方で、石油市場の需給バランスは需要を大きく上回る供給過剰を示している。
- **各国はエネルギー安全保障とアフォードビリティを優先しているが、達成のために異なる手段を採用している。** 燃料輸入国の多くを含む一部の国は、解決策として再生可能エネルギーと効率を重視している。他方では、十分な伝統的燃料の供給確保に重点を置く国もある。
- **国際秩序には亀裂があり貿易の見通しには不確実性があるが、エネルギー貿易はかつてないほど重要である。** 石油、太陽電池パネル、バッテリー、そしてまもなく液化天然ガス（LNG）の豊富な供給は、生産者に国際市場を開拓する強い動機を与えている。
- **排出削減に向けた国内外の努力は以前ほど勢いがいないが、気候リスクは高まっている。** 2024 年は観測史上最も暑い年となり、産業革命前より世界の平均気温が初めて 1.5℃ を超えた。

同時に、世界は依然としてエネルギーを渴望している。新技術が急速にシステムに入り込み、再生可能エネルギーは 2024 年に 23 年連続で新記録の導入量を達成した。石油、天然ガス、石炭の消費と原子力発電量もいずれも過去最高に達した。主に中国によって、2019 年以降石炭需要は 50% 増加し、次に増加が速い化石燃料である天然ガスを上回る速度で増えた。これはエネルギー関連排出が増え続ける主な理由である。

エネルギーの未来には単一の物語は存在しないため、世界エネルギー見通しは複数のシナリオを提示しており、そのどれもが予測ではない。 この見通しが提示する枠組みは、政策・技術・市場に関する最新かつ包括的なデータと厳密なモデリングに基づいている。これにより読者は、異なる選択や道筋の影響を探ることができる。

シナリオ

『世界エネルギー見通し 2025』（WEO-2025）には三つの主要シナリオがある。そのうち二つは現状を出発点とし、その先をたどるシナリオである——現行政策シナリオ（CPS）と公表政策シナリオ（STEPS）である。第三のシナリオは「2050 年ネットゼロ（NZE）シナリオ」で、特定のエネルギーおよび気候目標を達成する道筋を示す。

- **T 現行政策シナリオ**は、既に施行されている政策や規制のスナップショットを考慮し、新しいエネルギー技術が導入されシステムに統合される速度について慎重な見方を示す。
- **公表政策シナリオ**は、まだ採択されていないが正式に表明された政策や、方向性を示すその他の公式戦略文書の適用を考慮する。新技術導入の障壁は CPS より低い、STEPS は野心的な目標が達成されることを前提とはしない。
- **2050 年ネットゼロシナリオ**は異なるアプローチを取り、2050 年までに世界のエネルギー由来二酸化炭素（CO₂）排出をネットゼロにするための道筋を描く。ただし各国が独自のルートを歩むことを認識している。

追加の規範的シナリオとして、**クリーン調理と電力サービス加速シナリオ（ACCESS）**があり、普遍的な電力とクリーン調理のアクセス——IEA が 20 年以上積極的に支援してきた重要な開発目標——を達成する新たなロードマップを提供している。*WEO-2025* には、主要な国のエネルギー・気候目標（各国の NDC など）が完全かつ期限通りに達成される未来を描く公約シナリオ（Announced Pledges Scenario）は含まれていない。今年提出が期限だった新しい NDC（一般的には 2035 年までを対象）を評価するのは、これらの約束の全体像がより明確になってからである。

WEO シナリオから将来について確信を持って言えることは何か？ 我々のシナリオは幅広い軌道を含み、さまざまな機会と脆弱性を浮き彫りにするが、共通する要素もある。最も基本的には、経済が拡大し人口と所得が増えるにつれ、どのシナリオでも世界がエネルギーサービスを必要とする量は増加する。移動のため、暖房、冷房、照明など家庭や産業用途のため、そしてますますデータや人工知能（AI）関連サービスのために需要が増える。それ以外にも、重要鉱物供給が深刻な脆弱性となっているエネルギー安全保障の性質の変化、電化の時代の到来、中国以外のインドや新興国にエネルギーシステムの重心が移ること、再生可能エネルギーの役割の高まりと原子力の復活という四つの共通点が際立つ。

重大な脅威が重要鉱物のサプライチェーンに影を落としている

石油とガス供給の安全を脅かしてきた従来型の危険に加え、最も目立つのは重要鉱物のサプライチェーンにおける脆弱性である。 これら新しいエネルギー安全保障の次元は、国際エネルギー機関が一貫して注目してきた。2025 年ロンドンでのエネルギー安全保障の将来に関するサミットでは中心的なテーマとなり、中国によるレアアース元素やバッテリー部品・技術の新たな輸出規制でも強調された。重要鉱物における主なりスクは、高い市場集中度である。20 種類のエネルギー関連戦略鉱物のうち 19 種で単一の国が支配的な精錬業者となっており、平均市場シェアは約 70%に達する。これらの鉱物は送電網、バッテリー、電気自動車（EV）にとって不可欠であるだけでなく、AI チップ、ジェットエンジン、防衛システムなど他の戦略産業でも重

要な役割を果たす。2025 年 11 月の時点で、これら戦略鉱物の半数以上が何らかの形で輸出規制の対象となっている。

重要鉱物の供給網をより多様で強靱なものにするには、政策的な取り組みが欠かせず、市場原理だけでは実現しない。2020 年以降、主要エネルギー鉱物の精錬生産の伸びのほとんどが主要供給国によってもたらされ、その結果、ニッケルやコバルトを特に含むほぼ全ての主要鉱物で地理的集中度が高まった。発表されたプロジェクトの分析によれば、この傾向を逆転させる進行は遅れると予想される。CPS では、鉱物需要が弱く価格が下落するため、コストの低い既存企業が有利となり、供給集中が STEPS よりも高いままになる可能性がある。今日から備えを高め、長期的には供給網をより迅速に多様化する新たなパートナーシップとプロジェクトを構築するための決断が必要である。

高まる安全保障リスクの世界ではレジリエンスが鍵である

天候関連リスク、サイバー攻撃、その他の重要インフラへの悪意ある攻撃の増加に対するレジリエンスを高めることも緊急の課題である。新たな IEA データセットによれば、最近の年間の運用障害は世界中で 2 億世帯以上のエネルギー供給に影響を与えた。干ばつは水力発電や一部の火力発電の出力を制約し、嵐、洪水、山火事はソーラー発電所から海洋の油・ガス施設までさまざまなエネルギー施設に停止や損傷を強いる。送電線は特に脆弱であり、送配電網は約 85% の事例で影響を受けた。天候関連リスクはシナリオを通じて増加する見通しであり、いずれも 2030 年頃までに定期的に 1.5℃を超える温暖化を経験し、2035 年以降に分岐する。

電化の時代が到来した

電力は現代経済の中心であり、全てのシナリオで電力需要はエネルギー全体の需要よりもはるかに速く成長する。CPS と STEPS では 2035 年までに約 40%、NZE シナリオでは 50% 以上増加する。需要増加の要因は地域ごとに異なるが、電化に伴う家電製品やエアコン、高度な製造業他軽工業、電動モビリティ、データセンター、電化された暖房などから構成される。この傾向に投資家は反応しており、電力供給と最終用途の電化への投資はすでに世界のエネルギー投資の半分以上を占めている。電力利用が増えることで、電力価格が消費者や政策決定者にとって重要な基準となりつつある。現在、電力は世界全体の最終エネルギー消費の 21% に過ぎないが、世界経済の 40% 以上を占める部門の主要なエネルギー源であり、ほとんどの家庭にとって主要なエネルギー源である。これは、2025 年にチリやイベリア半島で起きた停電のような停電の経済的・社会的コストと同様に、安全で手頃な電力供給の重要性を強調している。

電化の時代における電力安全保障の要は、新しい送電網、蓄電池、その他の電力システムの柔軟性源がどれだけ速く整備されるかにかかっている。現時点では、これらの要素の一部が遅れている。電力発電への投資は 2015 年以来約 70% 増加して年間 1 兆米ドルに達してい

るが、送電網への年間投資はその半分以下のペースで増加して 4000 億米ドルにとどまっている。これは混雑を増大させ、新しい発電源や需要の接続を遅らせ、電力価格を押し上げている。風力と太陽光の出力抑制（カーテイルメント）が増加し、卸市場での負価格の発生も増えているが、送電網プロジェクトは許認可の遅れや変圧器などの部品の不足によって妨げられている。バッテリー蓄電の増加は一部のリスクを緩和しており、2024 年には年間追加容量が 75GW を超えた。しかし季節変動に伴う需要など、短期以外の柔軟性需要が高まる地域では、バッテリーだけではすべての解決策とはならない。

所得と気温の上昇が空調による電力使用の急増を支えている。冷房はすべてのシナリオで電力需要の増加源となっており、新興国や途上国が主導している。これはピーク電力需要に重要な影響を及ぼす可能性がある。例えば STEPS では、所得の増加によるエアコン使用が 2035 年までに世界のピーク需要に約 330GW を加え、気温上昇がさらに 170GW を加える。新しいエアコンの効率は将来の電力システムの負荷を管理する上で重要な要素である。すべての市場において、現在購入されている平均的な機種よりも高効率で価格差のない、またはわずかに高いだけの機種がすでに店頭に並んでいる。

データセンターと AI 向けの電力需要の爆発的成長は、先進国と中国に集中している。データセンターへの投資は 2025 年に 5800 億米ドルに達すると予想されており、これは「データは新しい石油」と言う人々が注目する点であり、世界の石油供給に投じられる 5400 億米ドルを上回る。2035 年までにデータセンターが消費する電力は 3 倍になる。世界全体の電力需要の増加のうち 10%未満だが、地理的に大きく集中している。今後 10 年間に追加されるデータセンター容量の 85%以上が米国、中国、欧州に集中しており、その多くは既存のデータセンタークラスターの近くに位置するため、混雑した送電網に追加の負担をかける。

エネルギーサービス需要が増え続ける中で、新たなプレーヤーが潮流を形作る

エネルギー市場のダイナミクスは、インドと東南アジアを中心とする新興国群によってますます左右され、中東、ラテンアメリカ、アフリカの国々もそれに加わる。これらの国々は、中国からバトンを受け取る。中国は 2010 年以降、世界の石油・ガス需要増加の半分以上、電力需要増加の 60%を占めてきたが、どの国も中国のエネルギー軌跡を単独で再現できる国はない。このエネルギーシステムの重心移動は、多くの指標に反映されている。例えば 2000 年から 2010 年にかけて、先進国は世界の自動車保有台数増加の半分以上を占めたが、続く 10 年間では中国だけで同じ割合を占めた。今日から 2035 年までの間、世界の自動車保有台数増加の半分以上が中国以外の新興国・途上国から生じる。

需要の新しい地理を世界のエネルギー資源の分布に重ね合わせると、2035 年までにエネルギー消費増加の 80%が高品質の太陽照射地域で発生することが明らかになる。これは、過去 10 年間に中・低照射地域が成長の半分以上を占めたのとは対照的である。このことは、シナリオ

における太陽光技術の迅速な普及や冷房需要の増加を説明する。またアジアの新たな需要中心地の多くは国内に石炭資源を持ち、石油とガスを輸入に頼っている。

再生可能エネルギーの継続的な拡大

ペースに違いはあるものの、再生可能エネルギーはすべてのシナリオで他の主要エネルギー源より速く成長し、太陽光発電が先頭に立つ。CPS では強い逆風に直面しながらも、再生可能エネルギーは総エネルギー需要増加の最大の割合を満たし、次に天然ガスと石油が続く。CPSの下では発電部門の太陽光 PV の年間追加量が 2035 年まで今日の水準である 540GW 程度で停滞するが、STEPS では政策変更により米国の再生可能容量が前年の見通しよりも 30% 少ない一方で、世界全体では依然として急速に拡大し続ける。太陽光の急増には風力、水力、バイオエネルギー、地熱およびその他の技術の堅調な成長とエネルギー効率の改善が伴う。中国は依然として再生可能エネルギーの最大市場であり、今後 10 年間の世界導入量の 45 ~ 60% を占め、ほとんどの再生可能技術の最大の製造国であり続ける。

太陽光パネルとバッテリーの十分な生産能力が、中国に多く集中していることで価格競争力を維持しているが、一部市場では懸念も生じている。2024 年には、実際に導入されたよりも 2 倍以上の太陽光 PV モジュールを生産できる製造能力があり、バッテリーセルではほぼ 3 倍の能力があった。中国の新エネルギー技術（EV を含む）の輸出は、中国の総輸出額の約 5% を占めるまでに増え、中国企業はインドネシア、モロッコ、ハンガリー、ブラジルなどで製造施設への投資を拡大している。多くの国、特に発展途上国は、コスト競争力のある技術へのアクセスの大きな機会と見ているが、中国がこれら新しいバリューチェーンを支配することへの懸念もある。貿易障壁、需要側の不確実性、技術価格への大きな圧力、生産者の利益率低下といった状況下で、この過剰能力がどうなるかが重要な課題である。

原子力発電が復活している

シナリオ全体で共通するもう一つの要素は、原子力エネルギーの復活であり、従来型の大規模発電所と小型モジュール炉（SMR）などの新技術双方で投資が増加している。40 カ国以上が原子力を国家戦略に含め、新規プロジェクトの開発に取り組んでいる。日本を含む国々で原子炉が再稼働しているほか、30 年ぶりに最高水準となる 70GW 超の新規容量が建設中である。イノベーション、コスト管理、将来のキャッシュフローの見通しが明確であることが、建設、ウラン生産、濃縮サービスで高い市場集中度を持つこの分野を多様化する上で不可欠である。テクノロジー企業は新たなビジネスモデルの出現を支援しており、データセンターへの電力供給を主目的とする 30GW の SMR に関する協定や関心表明がある。こうした展開により、20 年以上停滞していた世界の原子力発電容量は、2035 年までに少なくとも 3 分の 1 増える見通しである。

エネルギーミックスの多様な道筋（diverging pathways）

共通点がある一方で、シナリオはエネルギー需要を満たす方法において大きく異なり、石油、天然ガス、石炭の見通しはそれぞれ異なる。CPS では石油と天然ガスの需要は 2050 年まで増え続ける一方で、石炭は今世紀末までに減少し始める。STEPS では石炭需要のピークに伴い、2030 年頃に石油の使用が横ばいになる。しかし昨年の見通しと異なり、米国政策の変更と低いガス価格により、2030 年代もガス需要が増え続ける。NZE シナリオでは、さまざまな低排出技術のはるかに迅速な導入により、全ての化石燃料需要が減少する。基礎的なエネルギーサービス需要はどのシナリオでもほぼ同じだが、これを満たすために必要なエネルギー量は大きく異なる。CPS では世界のエネルギー需要は 2035 年までに 90 エクサジュール（EJ）増加し、これは現在から 15%の増加である。STEPS では約 50EJ、8%増える。NZE シナリオでは需要は減少する。この違いはエネルギーミックスと機器・設備の技術効率の違いを反映する。より電化され再生可能エネルギーの比率が高い道筋では、燃料燃焼からの廃熱を避けることで必要なエネルギーが少なくなる。

石油市場と EV をめぐる曲折

石油市場は短期的には、米大陸の五つの生産国——米国、カナダ、ガイアナ、ブラジル、アルゼンチン——による供給と需要増の鈍化により十分な供給が見込まれるが、CPS では現在の下方向圧力は長く続かない。既存油田の生産減少と消費増加が現在の供給過剰を比較的早く解消する。CPSでは市場均衡を保つために2035年までに日量2500万バレル（mb/d）の新規油田開発プロジェクトが必要で、そのために価格が上昇して追加の上流開発を誘引する。

EV は 2025 年に新車販売の 25%以上を占めると予想され、電池コストは劇的に低下したが、EV 販売と石油需要の今後の道筋は複数あり得る。STEPS では、特に米国で前回より EV 成長予測を下方修正した。それでも 2035 年までに新車販売に占める EV の割合は 50%を超え、石油需要は 2030 年頃 102mb/d で頭打ちとなり、その後緩やかに減少する。CPS では、2035 年以降新車販売に占める EV の割合が約 40%で横ばいとなり、石油化学原料、航空、トラック輸送が石油需要を支え、2050 年には石油需要が 113mb/d に達する。NZE シナリオでは車両群の電化はるかに速く進み、石油使用に対してより強い影響を及ぼす。

居場所を探す LNG

新規 LNG プロジェクトへの最終投資決定が 2025 年に急増し、今後数年間に天然ガス供給が増加する波に寄与し、国際価格の低下が見込まれている。ロシアが欧州へのパイプライン供給を削減して以来、LNG は長距離ガス貿易の主要手段となり、世界のガス貿易を再形成し、エネルギー安全保障を強化している。2030 年までに稼働予定の新規年間 LNG 輸出能力は

前例のない 300bcm に達し、世界の LNG 供給可能性を 50%増加させる。その約半分が米国で建設中で、さらに 20%がカタール、残りはカナダなどである。

天然ガス需要は今年の STEPS で上方修正されたが、新規 LNG がどこに向かうのかについては疑問が残る。欧州と中国は過去 10 年間の新規 LNG 供給の主な受け手であり、今後ともいくぶん受け入れるものの、STEPS では再生可能エネルギーの普及、ある国々での原子力推進、効率政策の継続により需要の上限が限られる。その結果、価格の低い LNG はインドや南アジア・東南アジアの他の価格に敏感な市場に流れ、そこでは手頃な価格が重要な要素となる。これら価格に敏感な市場の反応は顕著であるが、STEPS では供給可能な LNG 全てを消費するには十分ではなく、2030 年には 65bcm の過剰が生じる。これは石炭からガスへのさらに大規模な燃料転換によって解消できるが、そのための価格は LNG 輸出業者が提供するには困難である。CPS では移行のペースが遅いため、中国と欧州がより多くの LNG を受け取り、供給の波を吸収して価格を高水準に保つ。NZE シナリオでは、世界的な排出削減への集中により天然ガスの市場スペースが抑制される。いずれのシナリオでも、天然ガスと LNG の需要に対する下振れリスクは、業界がメタン漏洩を削減できないことにある。

石炭の物語はアジアで紡がれる

他の燃料よりも、石炭市場のダイナミクスはごく少数の主要な新興・途上国、特に中国が最も重要で、次いでインド、インドネシア及び他の東南アジアの国々によって決定される。これら経済で世界の石炭需要の半分が発電に使われ、その将来は電力需要、再生可能エネルギーの勢いが維持されるかどうか、ガスが十分競争力のある価格で供給されるかどうかに大きく依存する。STEPS では、新興・途上国での再生可能エネルギーの年間導入量が 2035 年まで平均 600GW を超え、世界の石炭需要を継続的に減少させることになる。NZE シナリオではこの傾向がさらに顕著である。CPS は、送電網統合の課題が大きく、太陽光や風力の導入が停滞した場合に何が起こるかを浮き彫りにしている。このシナリオでは、石炭需要がより高く、減少がより遅い。

現代的エネルギーへのアクセスは依然として中心的課題だが、前進すべき道筋がある

今日、約 7 億 3000 万人がいまだに電力を利用できず、約 20 億人—世界人口の 4 分の 1—が人間の健康に有害な調理方法に依存している。インド、インドネシア、中国といった国々は、意欲的な政策と大規模プログラムが見通しをどのように変えるかを示してきたが、特にサハラ以南のアフリカの大部分では進捗が遅れている。現状のままでは、現代エネルギー提供のこの大きなギャップを埋めることはできない。IEA の新しい ACCESS シナリオは、国ごとの普遍的アクセスへの道筋を示し、電力では 2035 年、グリーン調理では 2040 年にこの節目に到達する。このシナリオは、何が最も効果的であったかについての教訓と、2024 年にアフリカで開催された IEA クリ

ーン調理サミットを含むこの長年の課題に取り組むための新たな勢いに基づいている。電力やクリーン調理へのアクセスがない人口の半数以上が、最近政策を強化したか新しい取り組みを開始した国々に住んでいる。我々の新シナリオでは、LPG が新たなクリーン調理アクセスの大部分を支え、2040 年の家庭用調理における使用量を約 3.4mb/d まで増やす。同時に、2035 年まで毎年平均 8000 万人が新たに電力アクセスを得て、送電網、ミニグリッド、スタンドアロンシステムの急速な並行展開が行われる。

世界の排出と気候変動の行方は分岐している

世界のエネルギー由来二酸化炭素排出量は 2024 年に 38 ギガトン (Gt) と過去最高に達したが、CPS ではこの水準のままで、2019 年にこのシナリオをモデル化した時より 2050 年には 10Gt 低い水準となる。STEPS では半世紀の中盤までに 30Gt 未満まで減少する。これらの軌道は、2100 年には CPS で約 3℃、STEPS で 2.5℃の気温上昇を示唆する。更新された NZE シナリオでは、近年の高い排出といくつかの分野で遅い進展により 2030 年までの削減速度は以前の版より遅くなっており、この傾向を反映して 1.5℃目標のオーバーシュートは避けられなくなっている。NZE シナリオでは、数十年間 1.5℃を超える温暖化が続き、大規模実績のない CO₂除去技術の大規模展開とエネルギー部門の急速な転換によって 2100 年までに 1.5℃未満に戻る。

気候変動による最も深刻なリスクを緩和する道筋は依然として実現可能であり、主要技術には強い追い風があるものの、パリ協定署名から 10 年を経た今、一部の国では正式な政策コミットメントが弱まっている。米国はパリ協定から離脱し、これまでに発表された 2025 年の新しい NDC ラウンドは、全体として STEPS がすでに予測している結果をほとんど上回らない。2024 年時点で既に新しい NDC を提出した国々のエネルギー由来排出は約 20Gt であり、NDC を完全に実行するとその排出は 2035 年までに 15～17Gt となり 11～25%減少する—これは STEPS の結果と一致する。中国など一部の国が、実際に上回ることができる NDC を掲げている兆候もある。

排出を大幅に削減するための選択肢はよく理解されており、多くの場合費用対効果が高い。これには、風力、太陽光、水力、地熱、原子力などの低排出技術の普及を加速すること、エネルギー効率を改善すること、メタン排出を減らすこと、最終用途の電化を進めること、低排出水素のような持続可能な燃料や電化が実行不可能な場合の CCUS 技術を利用することが含まれる。STEPS は COP28 で合意された再生可能エネルギー容量を 2030 年までに 3 倍にする目標に近づいており、2022 年比 2.6 倍に増える。しかし、このシナリオでのエネルギー効率改善率は年 2%であり、UAE コンセンサスで合意された 4%の目標には程遠い。これらの措置を大規模に実施するには、新興国と途上国への移行関連投資を増やすための国際的な努力の

強化と、これらの投資が近い将来の社会的・経済的利益をもたらすことを保証するためのより実践的な取り組みが必要である。

重要な選択肢のマッピング

緊急のエネルギー安全保障の課題は、1973 年の石油危機後に各国が IEA を創設したときと同様の精神と集中力を政策立案者に求めている。その対応は、手頃な価格、アクセス、競争力、気候変動に関する他の政策目標との相乗効果やトレードオフを考慮する必要がある。政策立案者は、自国の市民の生活を最も改善できるバランスについて異なる結論に至っている。我々のシナリオはすべての答えを提供するものではないが、将来控える重要な意思決定ポイントを示し、証拠に基づくデータ主導の議論のための枠組みを提供する。

International Energy Agency (IEA)

Japanese translation of *World Energy Outlook Executive summary 2025*

本文書の原文は英語である。IEAは本和訳が原文に忠実であるようあらゆる努力をしているが、多少の相違がある可能性もある。

This work reflects the views of the IEA Secretariat but does not necessarily reflect those of the IEA's individual member countries or of any particular funder or collaborator. The work does not constitute professional advice on any specific issue or situation. The IEA makes no representation or warranty, express or implied, in respect of the work's contents (including its completeness or accuracy) and shall not be responsible for any use of, or reliance on, the work.



Subject to the IEA's Notice for CC-licensed Content, this work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International Licence.

Unless otherwise indicated, all material presented in figures and tables is derived from IEA data and analysis.

IEA Publications
International Energy Agency
Website: www.iea.org
Contact information: www.iea.org/contact

Typeset in France by IEA - December 2025

Cover design: IEA

Photo credits: © Gettyimages

World Energy Outlook 2025

毎年IEAが発行する旗艦出版物World Energy Outlook (WEO)は、世界のエネルギーの分析と予測に関して最も権威のある情報源である。本書は毎年更新され、エネルギーデータ、技術と市場の動向、政策の最新情報を反映しており、考え得るエネルギーの未来と、それらがエネルギー安全保障、アクセス、排出にもたらす影響を検討している。

WEOはエネルギーシステム全体を対象とし、将来予想される中心的な選択肢、結果、および偶発的事象をシナリオベースのアプローチを用いて示すものである。これには、既存の政策に関するさまざまな想定に基づく探索的シナリオと、エネルギーと排出量の目標を完全に達成する規範的シナリオが含まれている。このように複数のシナリオを用いたアプローチでは、各国政府のエネルギー政策も含め、主要な変動要因の変化によってエネルギーシステムの道筋がどのような影響を受けるかが示される。

今年のエディションは、世界のエネルギー政策と市場が大きく変化し、地政学的緊張が高まる中で発行された。各国政府は、エネルギー安全保障、アフォーダビリティ、持続可能性を巡る懸念に対する最善の対処方法について、異なる結論に達している。World Energy Outlookは常にさまざまなエネルギー政策と投資の選択の結果について比類のない洞察を提供する。今年のWEOの重要なテーマは、重要鉱物供給の安全保障である。